

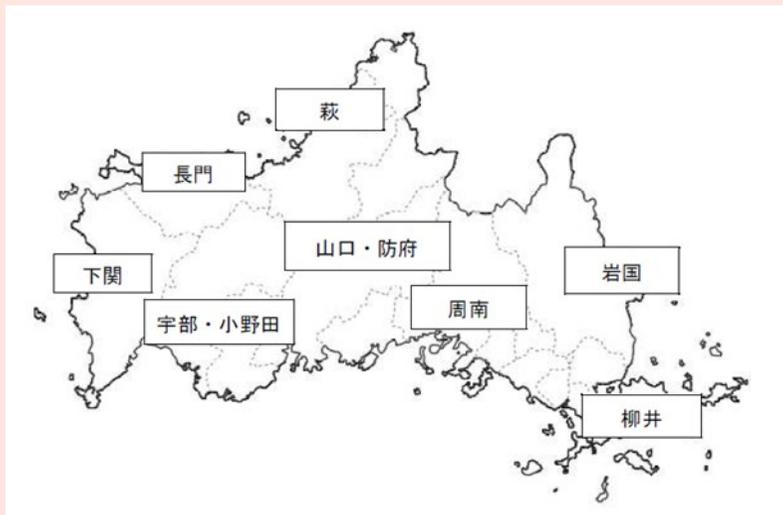
山口県

地域包括ケアシステム構築に向けた 精神障害者の地域移行の取組 ～保健所圏域ですすめる顔の見えるネットワーク～

- 山口県の精神障害者の地域移行については、障害保健福祉圏域毎に健康福祉センター（保健所）、相談支援事業所が協働し、精神科医療機関、福祉サービス提供者の協力のもと、特に関係者間の連携を中心に、圏域ごとの取組を進めてきた。
- 平成28年度からは、全県的な課題の共有・検討を行うため、職域代表者及び圏域代表者による協議の場を設置し、県全体での取組を進めている。

1 県又は政令市の基礎情報

山口県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- 相談支援従事者、医療機関従事者の「地域移行・地域定着」研修事例検討
関係機関連携推進の取組

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 関係機関ネットワークの構築（保健所圏域単位）
保健所「圏域調整会議」の開催（年2回程度）
- 地域移行事例検討会の開催（保健所圏域単位）
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加
- 県地域生活移行推進会議の設置
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H31年4月時点）	8	か所		
市町村数（H31年4月時点）	19	市町村		
人口（H31年4月時点）	1,358,607	人		
精神科病院の数（H31年3月時点）	31	病院		
精神科病床数（H31年3月時点）	5,872	床		
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	5,168	人	
	3か月未満（％：構成割合）	589	人	
		11.4	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	1,035	人	
		20.0	％	
	1年以上（％：構成割合）	3,544	人	
	68.6	％		
	うち65歳未満	1,207	人	
	うち65歳以上	2,337	人	
退院率（H29年●月時点）	入院後3か月時点	47.5	％	
	入院後6か月時点	65.0	％	
	入院後1年時点	75.6	％	
相談支援事業所数 （H31年4月時点）	基幹相談支援センター数	6	か所	
	一般相談支援事業所数	49	か所	
	特定相談支援事業所数	89	か所	
保健所数（H31年4月時点）	8	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	1	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月時点）	都道府県	有	1	か所
	障害保健福祉圏域	有	7 / 8	か所/障害圏域数
	市町村	有	2 / 19	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

精神科病院・入所施設からの地域移行支援

○圏域連絡調整会議

圏域別に市町、相談支援事業所、医療機関、入所施設の連絡会議を開催し、課題の共有や関係機関の連携体制強化を図る

- ・精神科病院からの移行プロセスを明示するマニュアルやリーフレットの作成
- ・精神科病院、入所施設からの地域移行事例の追跡調査→成功事例集の作成

○県地域生活移行推進会議の設置

全県的な現状と課題の共有、具体策の検討

○地域移行支援のネットワークづくり

多職種参加型の相談支援従事者専門コース（地域移行・定着）を開催し、

「医療と福祉の連携を推進する多職種連携チームづくり」の推進

○地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

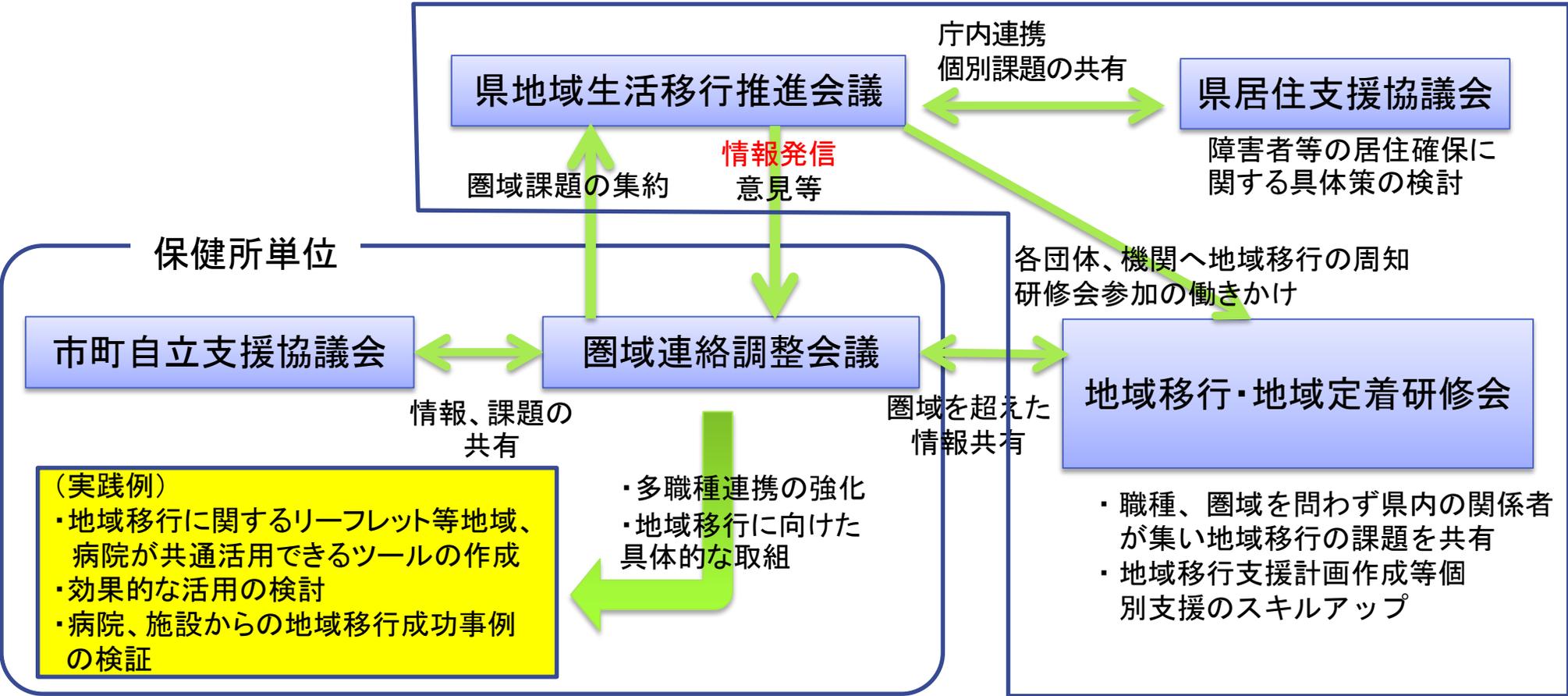
あいサポート運動の展開、障害者差別解消法の普及啓発

○住まいの場を確保するための支援

居住支援協議会の開催、不動産管理会社向けの入居支援ガイド作成（他部局）

障害特性に関するセミナーの開催、グループホームの整備促進

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要



精神科病院 | 相談支援事業所 | 自立支援サービス提供者 | 市町行政 | 保健所

地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所を中心に地域移行支援の取組 ・関係機関との情報交換会 ・事例検討会 ・研修会(地域移行・人材育成) 	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所圏域毎に指定相談支援事業所等に「地域移行推進員」を配置。(H21年度から圏域ごとに相談支援事業所に委託) ○環境づくり支援委員会(地域生活移行支援委員会)の開催 ○地域生活移行に関する研修会の開催(地域移行・人材育成) ○精神科病院への実態、移行調査の実施 ○事業周知のための媒体作成 	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者自立支援法 地域移行・地域定着事業 	県障害者支援課 ・市町	
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行・定着に関する研修会の開催 ○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣 	県障害者支援課	
	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域連絡調整会議の開催 ○地域移行事例検討会の開催 	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○県地域生活移行推進会議の開催(年2回) 	県健康増進課 県障害者支援課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(各圏域健康福祉センター関係職員)

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

<平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H32 計画終了時)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果	
①平成32年度末までにすべての圏域ごとに、保険、医療、福祉関係者による情報共有や協議等の場を設置	8	7	圏域連絡調整会議等を通じて、現状と課題の共有や、事例検討会を開催し、圏域の課題解決に向けた多職種、機関が協働した取組を実践している。	
②平成32年度末時点の1年以上の長期在院者数			精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す新たな政策理念を踏まえ、精神障害者を地域で支える環境を整備するため、山口県障害福祉サービス実施計画(平成30年度から平成32年度)において数値目標を定めた。	
	慢性期入院需要	うち 65歳以上		うち 65歳未満
26年時点	3,906人	2,464人		1,442人
32年度末 (目標値)	3,239人	2,234人		1,005人
③平成32年度の入院後3ヶ月時点の退院率	56%		"	
平成32年度の入院後6ヶ月時点の退院率	74%			
平成32年度の入院後1年時点の退院率	85%			

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 地域移行を保健所圏域ごとに進めるに当たり、退院促進事業の取組の中で培ってきたネットワーク、社会資源を活用できる。
2. 所管部局においても、福祉、保健部局協働で地域移行に取り組み、居住支援等の課題については、他部局(住宅)と連携した横断的な取り組みを進めている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
1. 地域移行事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携の促進 ・蓄積した事例の還元 ・医療機関等関係機関への周知 ・退院意欲の喚起に向けた取組 ・人材育成 	行政	会議や研修を通じたネットワークづくり、地域移行・定着に関する研修会の充実、医療機関等関係機関への周知等、保健所職員による相談支援体制の強化
		医療	退院支援に向けた地域資源の活用等連携の促進 地域移行に関する研修への積極的な受講、圏域会議への積極的な参画
		福祉	退院支援に向けた地域資源の積極的活用等連携の促進 地域機構に関する研修への積極的な受講、圏域会議への積極的な参画
		その他関係機関・住民等	
2. 当事者の意欲を喚起する取組(ピアサポーター活用等の検討)が未実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターのニーズ把握、養成、活用等の検討 	行政	ピアサポーターのニーズ等実態把握
		医療	"
		福祉	"
		その他関係機関・住民等	"

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期	実施する項目	実施する内容
R1年度	<p>○圏域の保健、医療、福祉関係者の関係づくりの継続</p> <p>○圏域ごとに課題解決に向けた具体的な取組を行う</p> <p>○地域移行を促進する人材を継続して育成する。</p>	<p>○圏域連絡調整会議の企画運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題の共有、630調査データ等の活用 ・事例検討会の開催 ・圏域の課題解決に向け、多職種、機関が協働した具体的な取り組みを実践 <p>○県地域生活移行推進会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全体の現状と課題、参考となる取組事例のフィードバック、居住支援協議会 作成の入居支援ガイド等の情報発信 <p>○医療機関に向けて、さらに地域移行事業の周知を図る。</p> <p>○地域移行事業の積極的な活用を提案する。</p> <p>○相談支援機関と連携した退院意欲の喚起に向けた働きかけ</p> <p>○退院支援委員会の機会等を活用した地域資源の積極的活用</p> <p>○地域移行・定着研修会の開催(人材育成、多職種連携の促進)</p> <p>○他機関主催の研修会、地域移行関連会議への積極的な参加</p>